⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　日本郵政株式会社資格審査申請書の提出参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。
　なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　入札説明書に記載のとおり
7　Summary
⑴　Contracting entity : Junichi Inoue, Director of Hiroshima Teishin Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be required : 1 set of Multicolor Laser Photocoagulator
⑷　Delivery period : By 6 March 2015
⑸　Delivery place : Hiroshima Teishin Hospital
⑹　Time limit for tender : 1 : 00 PM 12 December 2014
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have “Sale of product” in the Chugoku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications, Japan Post Holdings Co., Ltd.
⑻　Contact point for the notice : Hidenori Kiyota, Hiroshima Teishin Hospital, 19―16 Higashihakushimacho Naka-ku Hiroshima-city Hiroshima Pref 730―8798 Japan. TEL 082―224―5351

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 26 年 10 月 15 日
日本郵便株式会社調達部担当執行役員
河村　学

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
１　調達内容　⑴品目分類番号　13　⑵件名及び数量　トラックスケール　11台　⑶特質等　仕様書による。⑷納入期限　平成27年３月10日　⑸納入場所　仕様書による。⑹入札・開札の日時及び場所　平成26年12月10日午後２時10分日本郵政ビル１階入札室
２　取引先資格　次に該当しない者であること。⑴当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。⑵日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者　⑶会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立てをされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立てをし、若しくはされた者。ただし、手続終結者を除く。⑷反社会的勢力と認められる者
３　入札者に求められる義務等　参加希望者は入札説明書に示す資料等を平成26年12月５日午前11時00分までに入札説明書に示す場所に提出すること。
４　問合せ先等　〒100―8798 東京都千代田区霞が関一丁目３番２号　日本郵便株式会社調達部（物品契約担当）担当　豊口　和宏　電話03―3504―9532
５　その他　⑴入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札　⑵手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨　⑶契約保証金　不要　⑷競り下げによる入札　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の制限の範囲内の価格で、最低価格の入札を行った者とする。ただし、競り下げによる入札を行う。⑸詳細は入札説明書による。
６　Summary　⑴Contracting entity : Manabu Kawamura, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.　⑵Classification of the products to be procured : 13　⑶Nature and quantity of the products to be purchased : 11 track scale　⑷Delivery period : By 10 March 2015　⑸Delivery place : By specification　⑹Time limit for tender : 11 : 00 AM 5 December 2014　⑺Contact point for the notice : Kazuhiro Toyoguchi, Procurement Department, Japan Post Co., Ltd. 1―3―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8798 Japan TEL 03―3504―9532

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
平成 26 年 10 月 15 日
分任支出負担行為担当官
防衛省装備施設本部副本部長
（艦船車両担当）市川　武彦
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第 59 号
１　平成26年７月14日　第26号（号外政府調達第130号）10ページ１段目８行目「⑩　天井走行クレーン防爆形　２Ｔ　２台」の入札を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 26 年 10 月 15 日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　八鍬　隆
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第１号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　平成26年度天城北道路湯ヶ島第二トンネル工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　静岡県伊豆市雲金～矢熊
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝1,110ｍ（トンネル延長　Ｌ＝1,016m）
　トンネル工　１式、道路改良工　１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成29年３月27日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約14,700㎥、鉄筋　約160ｔ、鋼製支保　約600ｔ
⑺　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。
　なお、上記取り組みの詳細については、国土交通省中部地方整備局ホームページアドレス：http://www.cbr.mlit.go.jp/「企業と自治体」―「入札・契約情報」―「工事」―「総合評価運用ガイドライン（工事関係）」に記載されているとおりである。
⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。
⑽　本工事は、40歳以下の技術者を主任技術者又は監理技術者にて配置する場合、工事成績において評価する「若手技術者登用・育成工事」の試行である。
⑾　本工事は、発注者が、応札者に歩掛見積書の提出を求め、妥当性が確認できた歩掛見積書を予定価格に反映させる試行工事である。
⑿　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⒀　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
　なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」（http://www.cbr.mlit.go.jp/architecture/kensetsugijutsu/soukakeiyaku/index.htm参照）に基づき行うものとする。
　また、実施方式については、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によることとする。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。